

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 O S J Bホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 岡 隆 雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高 井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 総務担当 高 井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,414	23,101	48,519
経常利益 (百万円)	1,712	1,060	4,182
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,564	830	3,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,544	921	2,897
純資産額 (百万円)	20,995	21,940	22,047
総資産額 (百万円)	37,572	41,124	39,924
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.78	6.92	27.40
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	53.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,173	2,818	216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,096	847	2,173
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	923	1,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,928	11,273	8,379

回次	第 2 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.36	1.28

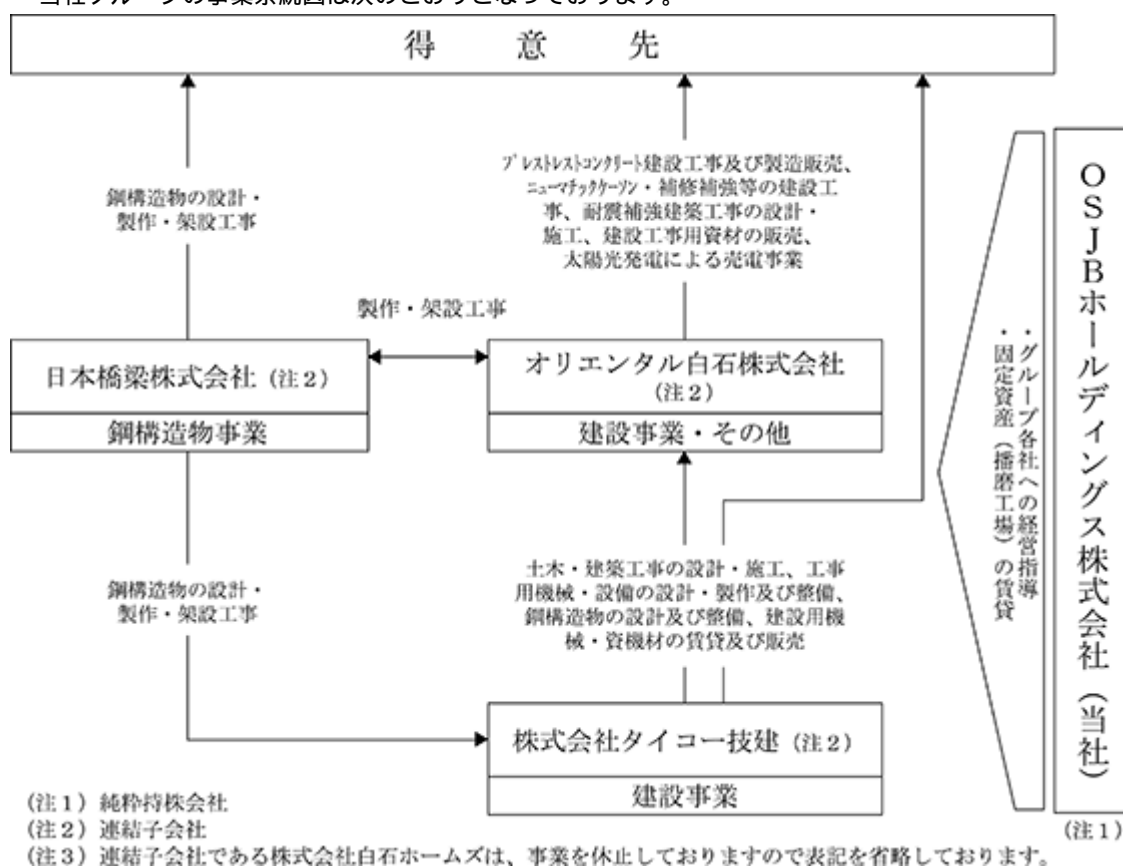
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済に弱さが見られるなか、輸出、生産はおおむね横ばいで推移しており、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、設備投資の持ち直しの動きにも足踏みがみられます。個人消費は、雇用情勢の改善、雇用者所得の緩やかな改善のなか総じて底堅い動きとなっており、景気には弱さもみられますが基調としては緩やかな回復が続いています。

公共投資につきましては、国の平成28年度一般会計予算では、補正予算措置が講じられ、補正後の公共事業関係費は前年度を上回っています。当四半期における公共工事請負金額は前年比増と底堅い動きとなっており、先行きについては補正予算による押し上げ効果が見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、383億9千2百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。ニューマチックケーソン工事をはじめとする建設事業での順調な受注獲得が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

- ・ニューマチックケーソン工事 清水・竹中土木・足立JV「広川ポンプ場（官）」
- ・コンクリートの新設橋梁工事 国土交通省東北地方整備局「大沢第1橋外上部工工事」
- ・橋梁の補修補強工事 東日本高速道路株式会社「東北自動車道広瀬川橋床版取替工事」
- ・一般土木工事 株式会社中村組「平成28年度東海環状大木橋梁下部工事」

（鋼構造物事業）

- ・鋼構造の新設橋梁工事 兵庫県「（国）2号 和坂拡幅 林崎橋上部（工場製作）工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は231億1百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、554億1千6百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

損益面では、売上総利益は29億8千万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は10億4千7百万円（前年同四半期比38.6%減）、経常利益は10億6千万円（前年同四半期比38.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は195億5千5百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益(営業利益)は12億2千8百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントの売上高は、34億9千8百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント損失(営業損失)は6千1百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)4千7百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は4千7百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益(営業利益)は1千6百万円（前年同四半期比101.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は411億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し、309億9千1百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が18億4千8百万円減少しましたが、現金及び預金が28億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、101億3千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、130億円となりました。これは、未成工事受入金が13億9千9百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が10億6千4百万円、預り金が4億4千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ40.3%増加し、61億8千3百万円となりました。これは長期借入金が17億8千5百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、219億4千万円となり、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、112億7千3百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は28億1千8百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。これは主に仕入債務の減少10億6千4百万円、売上債権の減少32億4千7百万円、税金等調整前四半期純利益10億8千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は8億4千7百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億1千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は9億2千3百万円（前年同四半期は5億5千5百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額7億2千6百万円がありましたが、長期借入れによる収入20億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億7千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,637	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,794	4.73
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,735	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8—11	1,356	1.11
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,177	0.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	963	0.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	881	0.72
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	878	0.72
DEUTSCHE BANK AG LONDON - P B NON - TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D - 60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	836	0.68
双日株式会社	千代田区内幸町2丁目1-1	730	0.60
計	—	25,989	21.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,637千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,794 "

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,356 "

2 上記のほか当社所有の自己株式2,804千株(2.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,804,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,399,400	1,193,994	—
単元未満株式	普通株式 309,691	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,193,994	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	2,804,300	—	2,804,300	2.29
計	—	2,804,300	—	2,804,300	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	11,273
受取手形・完成工事未収入金	18,390	16,542
未成工事支出金	300	548
材料貯蔵品	138	146
繰延税金資産	580	588
立替金	2,279	973
その他	235	939
貸倒引当金	22	20
流動資産合計	30,279	30,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	865	835
機械及び装置（純額）	2,886	2,807
土地	3,767	4,225
建設仮勘定	219	136
その他（純額）	136	136
有形固定資産合計	7,875	8,141
無形固定資産	117	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	1,410
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	117	111
その他	262	256
貸倒引当金	692	690
投資その他の資産合計	1,651	1,727
固定資産合計	9,644	10,132
資産合計	39,924	41,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,646	6,582
1年内返済予定の長期借入金	-	214
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,191	1,423
未払法人税等	326	185
未成工事受入金	1,321	2,721
預り金	1,358	910
工事損失引当金	422	348
完成工事補償引当金	252	227
その他	849	285
流動負債合計	13,469	13,000
固定負債		
長期借入金	-	1,785
社債	250	200
繰延税金負債	407	434
退職給付に係る負債	3,748	3,761
その他	2	2
固定負債合計	4,407	6,183
負債合計	17,877	19,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	21,247	21,350
自己株式	311	611
株主資本合計	22,390	22,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	180
退職給付に係る調整累計額	460	432
その他の包括利益累計額合計	342	252
純資産合計	22,047	21,940
負債純資産合計	39,924	41,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,414	23,101
売上原価		
完成工事原価	18,945	20,121
売上総利益		
完成工事総利益	3,468	2,980
販売費及び一般管理費	1 1,762	1 1,932
営業利益	1,706	1,047
営業外収益		
特許権使用料	5	14
受取保険料	-	28
その他	28	29
営業外収益合計	33	72
営業外費用		
支払利息	3	0
前受金保証料	14	17
設備復旧費用	-	28
その他	10	12
営業外費用合計	27	59
経常利益	1,712	1,060
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	20
税金等調整前四半期純利益	1,712	1,080
法人税、住民税及び事業税	28	351
過年度法人税等	-	96
法人税等調整額	119	4
法人税等合計	147	250
四半期純利益	1,564	830
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,564	830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,564	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	63
退職給付に係る調整額	3	27
その他の包括利益合計	20	90
四半期包括利益	1,544	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	921
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,712	1,080
減価償却費	394	504
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	77	41
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	4
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3	24
工事損失引当金の増減額（は減少）	99	74
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	3	0
固定資産売却損益（は益）	-	20
売上債権の増減額（は増加）	4,741	3,247
たな卸資産の増減額（は増加）	168	257
仕入債務の増減額（は減少）	2,328	1,064
立替金の増減額（は増加）	232	1,306
未払金の増減額（は減少）	406	194
未収消費税等の増減額（は増加）	19	461
未払消費税等の増減額（は減少）	156	575
その他	81	515
小計	3,626	3,370
利息及び配当金の受取額	5	12
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額	455	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	576	0
有形固定資産の取得による支出	512	719
有形固定資産の売却による収入	-	22
無形固定資産の取得による支出	18	158
敷金の回収による収入	5	8
敷金の差入による支出	1	2
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15	-
長期借入れによる収入	-	2,000
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	489	726
自己株式の取得による支出	0	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,520	2,894
現金及び現金同等物の期首残高	11,408	8,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,928	¹ 11,273

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び賞与	912百万円	915百万円
退職給付費用	37 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	12,928百万円	11,273百万円
現金及び現金同等物	12,928百万円	11,273百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	726	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,524	2,850	22,375	38	22,414	—	22,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	41	64	—	64	64	—
計	19,548	2,891	22,440	38	22,478	64	22,414
セグメント利益	1,791	47	1,839	8	1,847	140	1,706

(注) １ 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（ＯＳＪＢホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

当第２四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,555	3,498	23,054	47	23,101	—	23,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	11	60	—	60	60	—
計	19,603	3,510	23,114	47	23,161	60	23,101
セグメント利益又は損失()	1,228	61	1,166	16	1,182	134	1,047

(注) １ 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 134百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（ＯＳＪＢホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円78銭	6円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,564	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,564	830
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,485	120,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ＯＳＪＢホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＯＳＪＢホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＯＳＪＢホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。